

※網掛けは新規認定(今回5計画)、その他は2期目の認定(今回10計画)

※守山市は、地域再生法の「中心市街地活性化基本計画の認定の手続の特例」により認定があったものとみなす計画

平成27年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画の概要（全15計画）

(1/3)

申請自治体	計画期間 自治体人口 中活区域面積	取組概要	
1 埼玉県 蕨市	H27.4～ H32.3 (5年) 7.2万人 62ha	課題	・周辺市に郊外大型店舗が進出したことで駅周辺の商業機能の空洞化が進む ・宿場町としての地域資源の活用が有効にされていない
		取組	・蕨駅西口地区第一種市街地再開発事業により、商店街の新陳代謝を誘発し空き店舗数を減少 【(空店舗・低未利用地)H26:128件→H31:118件】 ・蕨宿“食”の交流拠点整備事業により、歩行者・自転車通行量を増加 【(歩行者・自転車通行量)H24:41,980人/日→H31:43,585人/日】
2 岐阜県 高山市	H27.4～ H32.3 (5年) 9.2万人 177ha	課題	・駅東西地区が鉄道により分断され、利便性が低下し中心市街地全体の活性化が図られていない ・観光客は増加しているが観光エリアに留まり、中心商店街までの回遊に繋がらず賑わいが低下
		取組	・JR高山駅舎の橋上化に伴い自由通路を整備し、駅に隣接した交流広場を整備 ・歴史的地区における旧家の改修や屋台村の整備により、観光地と商店街の連携による回遊性を向上 【(歩行者・自転車通行量)H26:16,369人/日→H31:17,349人/日】
3 大阪府 堺市	H27.4～ H32.3 (5年) 84.1万人 190ha	課題	・郊外大型店舗の増加などにより、集客核となる中心市街地の大規模店舗が撤退 ・都市の魅力低下による来街者の減少や回遊性の低下
		取組	・堺東駅及び堺駅周辺において、市民の活動・交流の拠点となる施設の整備や再開発事業により都市機能を強化 【(駅乗降客数)H24:41,925人/日→H31:43,900人/日】 ・文化観光拠点(さかい利晶の杜)の運営や市民交流広場を整備 【(歩行者通行量)H24:3,885人/日→H31:4,390人/日】
4 島根県 江津市	H27.4～ H32.3 (5年) 2.5万人 78ha	課題	・居住人口の減少、近郊都市の大型商業施設への購買力流出など中心市街地の活力が低下 ・高齢化率が60%を超える区域もあり、多様な世代が安心して暮らせる環境整備が急務
		取組	・商業核であるグリーンモールの空き店舗を活用し、アンテナショップや高齢者サロンを提供 【(新規店舗出店数)H21～25:11店舗→H27～31:14店舗】 ・駅前に市民交流センター、福祉センター、子育て支援施設、観光案内所を有する複合施設を整備 ・東高浜地区の密集市街地解消や市営住宅の建設により、良好な居住環境を整備 【(居住人口)H25:1,340人→H31:1,498人】
5 長崎県 長崎市	H27.4～ H32.3 (5年) 43.4万人 262ha	課題	・郊外大型店舗の立地により街が空洞化し、徐々に中心市街地としての求心力を失う ・新幹線開通に伴う新長崎駅を中心とした新たな交流人口を生み出し、中心市街地全体への回遊による新たな賑わいを創出
		取組	・新大工町地区における市街地再開発事業により、中心的な商業施設を整備 【(小売年間商品販売額)H26:1,537億円→H31:1,570億円】 ・新長崎駅の隣接地において、大規模な学会や会議、地域住民が交流できる大規模施設を整備

平成27年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画の概要（全15計画）

(2/3)

申請自治体	計画期間 自治体人口 中活区域面積	取組概要	
6 北海道 岩見沢市	H27.4～ H32.3 (5年) 8.6万人 106ha	課題	・居住人口の減少や高齢化に伴う構造的な人口減少への対処が必要 ・小売店の減少や空き地の増加により商店街の魅力が低下
		取組	・市営住宅や老人ホームの建設とともに、子育て支援を拡充することで暮らし環境を向上 【(居住人口)H26:3,508人→H31:3,800人】 ・空き店舗・空き地対策の相談窓口の設置による未利用地の活用促進や、既存公共公益施設の利用による商店街と連携したまちなか交流を促進 【(空き店舗数)H26:61件→H31:50件】
7 山形県 酒田市	H27.4～ H32.3 (5年) 10.8万人 116ha	課題	・中心市街地の商業機能の低下により、中心市街地が従来役割を果たしていた地域コミュニティ機能までもが低下 ・海鮮モールなどの観光拠点の波及効果が限定的で街なかの回遊につながっていない
		取組	・商店街の空き商業ビルを再生し、憩い・健康づくりをテーマとした交流機能を整備することで、街なかの賑わいを創出 【(公共・公益施設利用者数(平日))H25:363人/日→H31:953人/日】 ・観光拠点である山居倉庫周辺の駐車場整備、文化価値のある旧割烹料亭を活用した新たな拠点整備により回遊性を向上 【(観光施設入込数)H25:1,571千人→H31:1,648千人】
8 福島県 福島市	H27.4～ H32.3 (5年) 28.5万人 297ha	課題	・前計画により形成された南北の部分的な賑わいを東西に広げ、市街地全体の回遊性を確保 ・人口減少及び東日本大震災による人口流出への対応
		取組	・地域医療を支える総合病院の新築移転により、医療の充実とともに交流人口を創出 【(居住人口)H26:16,750人→H31:16,820人】 ・分譲住宅、有料老人ホーム、店舗等の複合施設を整備し、居住環境を向上 【(歩行者・自転車通行量)H26:34,918人/日→H31:35,970人/日】
9 埼玉県 川越市	H27.4～ H32.3 (5年) 34.9万人 255ha	課題	・商業・業務集積地域と歴史的・文化的地域の中間となる結節地域の衰退 ・商店街で空き店舗数が増加し中心商業地での休日の歩行者・自転車通行量が減少
		取組	・歴史・産業の文化施設(旧鶴川座・旧川越織物市場)を活用した保存整備事業により、結節地域の回遊性を向上 【(歩行者・自転車通行量)H26:91,882人/日→H31:110,000人/日】 ・空き店舗対策事業により、商店街の連続性を高めたまちなみを形成 【(空き店舗数)H24:74店舗→H31:64店舗】
10 長野県 上田市	H27.4～ H32.3 (5年) 15.7万人 193ha	課題	・小売店の閉店・撤退が相次ぎ商店街の魅力が低下 ・前計画において居住人口は増加したが歩行者通行量の増加に繋がっていない
		取組	・観光交流センター及びコミュニティ施設の整備や、空き店舗対策により、まちの魅力を向上 【(空き店舗数)H26:30件→H31:27件】 ・上田城址周辺など集客拠点での駐車場整備による利便性向上や、無電柱化事業による安心・安全なまちづくりを推進 【(歩行者通行量)H26:21,530人/日→H31:24,900人/日】

平成27年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画の概要（全15計画）

(3/3)

申請自治体	計画期間 自治体人口 中活区域面積	取組概要	
11 静岡県掛川市	H27.4～ H32.3 (5年) 11.7万人 52ha	課題	・居住人口の減少、高齢化の進展、食料品販売店の減少により、買い物難民が増加 ・観光客・市民が主体の地域資源を活用した文化活動による賑わい創出の仕組が不十分
		取組	・掛川駅前東街区再開発(大型商業施設跡地)により、住宅、商業施設、広場、駐車場を整備 【(歩行者通行量)H26:5,285人/日→H31:6,750人/日】 ・民間ノウハウ(指定管理者)を活用した各種文化施設の運営、ステンドグラス館整備による新たな賑わい拠点づくり 【(施設利用者数)H25:469,834人→H31:541,000人】
12 滋賀県守山市	H27.4～ H32.3 (5年) 8万人 177ha	課題	・商店街ビルの老朽化、駅直結複合ビルの空き店舗の増加等により街の魅力が低下 ・高齢化の進展、世帯規模の縮小によるコミュニティの衰退及び地域力の低下
		取組	・守山銀座商店街ビルの再開発や駅直結複合ビルのリニューアルにより商業機能を強化 【(新規出店店舗数)H25:7店舗→H27～31:35店舗】 ・市立図書館における閲覧スペースの増床や市民活動エリアの設置により、文化・芸術拠点としての機能を強化 【(歩行者・自転車通行量)H25:15,742人/日→H31:16,200人/日】
13 兵庫県姫路市	H27.4～ H32.3 (5年) 53.5万人 222ha	課題	・姫路駅周辺整備の供用、姫路城改修工事の完成を契機とした、更なる中心市街地の魅力創出や回遊性向上が必要 ・商店街の魅力低下により、近隣都市へ買い物客が流失
		取組	・姫路駅周辺に商業・医療・教育などの複合施設を整備し、街なかの賑わいの創出と回遊性を向上 【(歩行者・自転車通行量)H22～25平均:63,639人/日→H31:82,000人/日】 ・商店街を中心に賑わいを創出するイベントや空き店舗対策を行うことにより、商店街の活力低下を阻止 【(空き店舗数)H25:36店舗→H31:28店舗】
14 兵庫県川西市	H27.4～ H32.3 (5年) 16.1万人 80ha	課題	・歩行者通行量は増加しているものの、来街者の平均滞留時間は横ばいの状況 ・今後の人口減少を見据え、便利で住みやすく、高齢者でも安心して生活できる環境整備が必要
		取組	・キセラ川西地区に公共施設を集約した低炭素型複合施設、商業複合施設、公園、遊歩道などを整備することにより、中心市街地の魅力を向上 【(来街者の平均滞留時間)H26:2.04時間→H31:2.42時間】 ・キセラ川西地区のマンション建設や川西能勢口駅周辺のサービス付高齢者住宅整備により、街なか居住を促進 【(人口の社会増減)H25:4人/年→H31:106人/年】
15 岡山県倉敷市	H27.4～ H32.3 (5年) 48.4万人 175ha	課題	・倉敷美観地区とJR倉敷駅北側大規模商業施設間の更なる回遊性の向上により、賑わいの波及効果の拡大が必要 ・未利用の町家・古民家や空き地・空き店舗が目立ち始めており、不動産の高度利用が課題
		取組	・(仮称)倉敷歴史顕彰館整備事業や旧旅館東町再生整備事業により新たな賑わい拠点を創出 【(主要有料観光施設入場者数)H25:526,598人→H31:610,000人】 ・阿知三丁目東地区第一種市街地再開発事業や町家・古民家イノベーション事業により、街なか居住を促進 【(居住人口)H26:7,983人→H31:8,800人】

中心市街地活性化法の概要

認定を受けた市及び認定計画

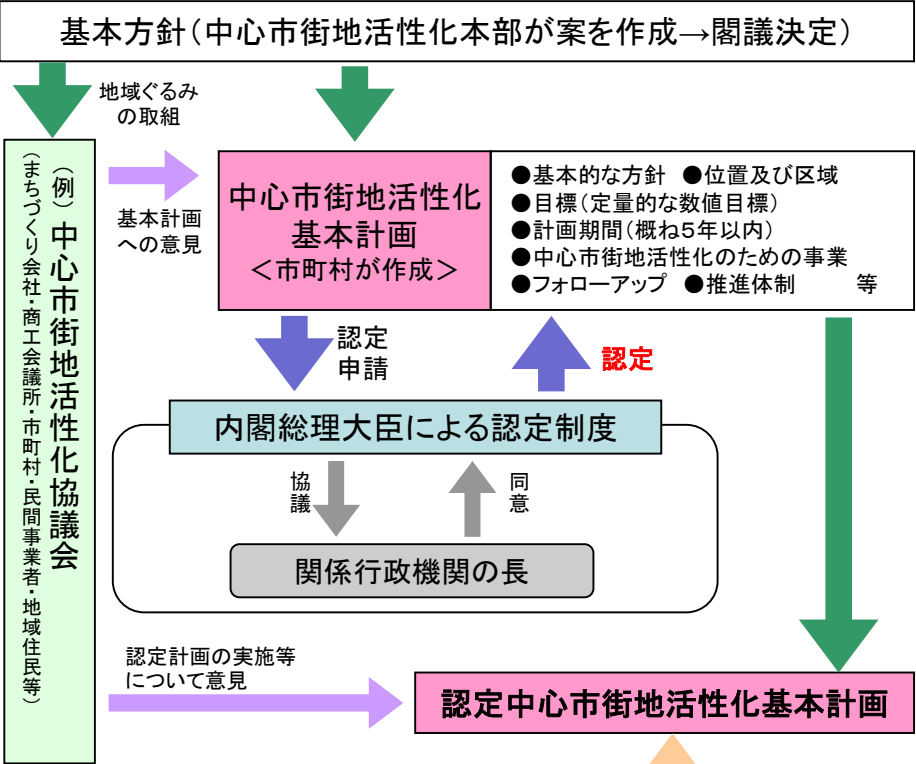
125市(177計画) (平成27年3月末現在)

北海道	帯広市※、砂川市、滝川市、小樽市、 ●岩見沢市※、富良野市※、稚内市、 北見市、旭川市、函館市	滋賀県	大津市※、●守山市※、長浜市※、 草津市
青森県	青森市※、三沢市、弘前市、八戸市※、 十和田市	京都府	福知山市
岩手県	久慈市※、盛岡市※、遠野市	大阪府	高槻市、●堺市
宮城県	石巻市※	兵庫県	宝塚市、神戸市(新長田)、尼崎市、 伊丹市、丹波市、●姫路市※、●川西 市※、明石市
秋田県	秋田市、大仙市	奈良県	奈良市
山形県	鶴岡市、山形市※、●酒田市※、上山市	和歌山県	和歌山市、田辺市
福島県	白河市※、●福島市※、須賀川市	鳥取県	鳥取市※、米子市
新潟県	新潟市、長岡市※、上越市(高田)、 十日町市	島根県	松江市※、●江津市
茨城県	石岡市、土浦市	岡山県	●倉敷市※、玉野市、津山市
栃木県	大田原市、日光市	広島県	府中市※
群馬県	高崎市※	山口県	山口市※、下関市、周南市、岩国市
埼玉県	●川越市※、●蕨市	香川県	高松市※
千葉県	千葉市、柏市※	徳島県	—
東京都	—	愛媛県	西条市、松山市※
神奈川県	小田原市	高知県	四万十市、高知市
山梨県	甲府市※	福岡県	久留米市※、北九州市(小倉・黒崎)、 直方市、飯塚市
富山県	富山市※、高岡市※	佐賀県	小城市、唐津市
石川県	金沢市※	長崎県	諫早市※、大村市、●長崎市
福井県	福井市※、越前市、大野市※、敦賀市	熊本県	熊本市(熊本)※、八代市、山鹿市、 熊本市(植木)
長野県	長野市※、飯田市※、塩尻市、 ●上田市※	大分県	豊後高田市※、大分市※、別府市、 佐伯市
岐阜県	岐阜市※、中津川市、大垣市、●高山市	宮崎県	宮崎市、日向市、日南市
静岡県	浜松市※、藤枝市※、静岡市(静岡・清水)、 ●掛川市※、沼津市	鹿児島県	鹿児島市※
愛知県	豊田市※、名古屋市、豊橋市※、 東海市、安城市	沖縄県	沖縄市
三重県	伊賀市		

●は今回認定を受けた15市
※印は2期計画の認定を受けた市
下線は計画期間終了の市

【目的】
少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。

【基本理念】
地方公共団体、地域住民及び関連事業者が相互に密接な連携を図りつつ主体的に取り組むことの重要性にかんがみ、その取組に対して国が集中的かつ効果的に支援を行う。



認定基本計画への重点的な支援

- 市街地の整備改善
 - 都市福祉施設の整備
 - まちなか居住の推進
 - 経済活力の向上
- ・都市再生整備計画事業(従来のまちなづくり交付金事業)※
(交付率・提案事業枠の拡大)
- ・暮らしにぎわい再生事業※
- ・中心市街地共同住宅供給事業※
- ※社会資本整備総合交付金を活用して支援
- ・街なか居住再生ファンド
- ・中心市街地再興戦略補助金
- ・中心市街地活性化ソフト事業